

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No.160
2012年 1月27日



新春に1年の無事を願って

12月定例会

子宮頸がんワクチン接種費を増額 (補正予算)	2p
防犯灯のLED化どう進める (常任委員会レポート)	4p
財政運営はおおむね健全 (決算特別委員会レポート)	6p
町政を問う 代表・一般質問 (9議員)	8~16p
正副議長、委員会メンバー決まる (臨時議会)	17p
山神様祭り (入善の祭り)	18p

子宮頸がんワクチン接種費を増額 ～ 希望者の増加に対応 ～

12月議会の
あらまし

12月議会は、6日から21日までの16日間開会し、初日に平成22年度決算を認定した。また、町長から提案のあった平成23年度補正予算案3件、条例の一部改正議案1件、人権擁護委員候補者の推薦、議員提出議案6件を審議し、すべて可決した。

また、陳情4件を審査したほか、14日、15日に代表・一般質問が行われ、9人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

補正予算の概要

12月議会に提案された一般会計の補正予算は、子宮頸がんワクチン接種費用の増額や福祉避難所に整備する備品購入費などが予算化された。

一般会計では、9205万円を追加し、総額95億9620万円とした。

国民健康保険特別会計では、高度医療による療養費の増加などに伴い、1億7093万円の追加をし、総額25億3853万円とした。

主な事業

子宮頸がんワクチン接種

990万円

中学1年生から高校1年生までの接種希望者増、及び昨年ワクチン不足で接種できなかった高校2年生に対する接種費用を増額する。

町営バス運行環境整備補助

105万円

町営バスのコスモ21敷地内への乗り入れに伴う、駐車スペースの整備に対し補助する。

防犯灯設置補助

80万円

LED防犯灯の設置などの増加に伴い、補助金を増額する。

福祉避難所備品整備

104万円

災害時の要援護者の福祉避難所として指定するおあしす新川に、発電機やダンボール間仕切り等を整備する。

道路改良舗装事業

3600万円

地域経済活性化を図り、切れ目のない公共事業を推進するため道路の改良・舗装事業費を増額する。

県単土地改良（陥没水田の復旧）事業

93万円

基盤整備時に埋め立てられた樹根の腐食により陥没した水田の復旧に対し補助する。

条例の制定・改正

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正

国の工場立地法施行規則等の改正に伴い、条例の一部改正が行われた。これにより、適用区域における工場敷地の緑地面積及び、環境施設面積の確保から5%緩和する。

陳情

原子力災害対策を重要な項目とする地域防災計画の策定と、北陸電力との安全協定の締結を進めるよう、町長に要請することを求める陳情

陳情者 反原発市民の会・富山

賛成全員で趣旨採択とした

防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める陳情書

陳情者 富山県国家公務員労働組合協議会

外1名

賛成多数で採択した

地域を支える地元建設業の健全化に向けた「公契約（条例）」の制定を求める陳情書

陳情者 国土交通省管理職ユニオン 外1名

反対多数で不採択とした

「障害者総合福祉法のサービスと介護保険法のサービス」を当事者の意思で選択・併用を求める国への意見書についての陳情書

陳情者 (社) 富山県身体障害者福祉協会

外5名

賛成全員で継続審査とした

議員提出議案

● 並行在来線の持続可能な安定経営実現に関する決議

国、県、JRに対し、並行在来線の持続可能な安定経営を実現する対策を講ずるよう求め、議会もその取組みに全力を尽くすことを決意する。

次の意見書を賛成全員で可決し、国などへ提出した。

● 並行在来線の利便性確保を求める意見書

並行在来線の運行に関し、

- ① 安全性や利便性の確保
- ② 県境をまたぐ運行などや金沢・糸魚川間の快速列車の運行を隣県と協議
- ③ 市町村の財政負担が過重にならないことを求める。

● サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書

わが国の重要な情報がサイバー攻撃で海外に流出することは、国益に大きな影響があることから、情報保全対策を早急に実現するよう求める。

● 原子力発電所の警備に関する意見書

テロ対策など厳重な原発の警備体制を早急に検討し、実現するよう求める。

● TPP（環太平洋パートナーシップ協定）に関する意見書

TPPに関し、具体的な情報開示や国内産業を守るための対策を明確にし、十分な国民的議論と理解のないままTPP交渉参加を行なわないよう求める。

● 防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める意見書

黒部川や下新川海岸の整備、維持管理などを行っている国土交通省出先機関を廃止せず、住民の安心・安全を確保する体制・機能を充実するよう求める。

人権擁護委員の推薦に同意

平成24年3月31日で任期満了となる委員の候補者として、次の3名の推薦について全員賛成で同意した。

小堀 隆洋 氏
(新屋)

廣田 登 氏
(舟見)

松原 章 氏
(青木)

レポ ー ト

総務 常任委員会

定年前依願退職 適正配置に影響は

Q 職員の定年前依願退職が増えている。

どのような理由によるものか。

来年度以降の職員配置に影響は。

A 依願退職3人のうち、2人は健康上の理由によるもの。職員定数の削減については、前倒して達成した。

一方、国の制度改正や権限移譲などの対応に追われ、後手に回っていることもある。

適正人員の確保などを前倒して進め、人材育成に努めたい。

防犯灯のLED化どう 進める

Q 防犯灯のLED化補助の状況と今後の普及推進をどう取組むか。

A 町はLED化については、平成21年度より毎年約60基程度設置している。23年度からは、既存の蛍光灯、水銀灯からLED化への上乘せ補助を行っている。

今後はLED化限定で補助対象にしたいと考えている。

福祉避難所の設置、 将来計画はどうか

Q 在宅の要援護者が増えるなか、おあしす新川に福祉避難所の整備を予定しているが、受入れ人数など、具体的な計画はどうか。

A まちづくり懇談会で要望もあり、国の23年度限定事業を利用して備品などの整備に取組む。

おあしす新川の空きスペースを利用するもので、具体的な受入れ人数などは決まっていない。

子宮頸がんワクチン 接種の状況と事業継続はどうか

Q 子宮頸がんワクチンの接種委託料の増額が計上されている。現状と来年度以降の取組について国に要求すべきでないか。

A 当初中学1年生から高校1年生までの該当者中40%の接種率で算定していたが、80%近い接種率となった。

昨年、ワクチン不足から、接種できなかった高校2年生も対象とした。

本来、23年度で国の補助終了の事業であるが、来年度も継続するとの情報もある。

国保財政の状況と新 年度の国保改正の 考えは

Q 国民健康保険財政の現状は大変厳しいが、新年度国保改正の考えは。

A 本年度、国保税の改正を行ったばかりである。前年度の繰越金、積立金を取り崩すなどでのいである。

今後の医療費など推移を見るが、税を上げることは出来るだけ避けたい。

原子力災害対策と防 災計画の対応は

Q 原子力災害対策に関する防災計画の見直しについて、議会に陳情書が提出された。

町は基本的にどのような対応で臨むか。

A 町は、北陸電力志賀原発から70キロ圏域だ。北西の風で障害物がなく、不安があるため危機管理の面で防災計画に盛り込む方針。

北陸電力との安全協定について、県下全域で対応していけばと考えている。



LED化された防犯灯

常任委員会

産業教育 常任委員会

「県単土地改良事業」 の内容は

Q 農地の陥没など、町内での実施箇所は何箇所あるか。

A この事業の内容はどのようなものか。

Q 農地の基盤整備後30年以上経過し、土中で樹根などが腐食し、田んぼで陥没被害が発生している。小摺戸、新屋、横山など町内で8カ所ある。

A 腐食した樹根などを取除き赤土を入れて均平する。

Q 事業費が100万円以上の箇所は2カ所ある。補助は県40%、町30%で地元が30%負担となる。

A 今後はある程度まとまった予算が確保できるよう申請しておく。

Q 今後はある程度まとまった予算が確保できるよう申請しておく。



陥没した農地から出た樹根

町営バス運行事業の内容は

Q コスモ21への乗入れでは、どのような整備が行われるのか。

A 正面玄関前での乗降スペースを確保するため、駐車場1台分を黄色線で枠取りする。また、コンクリートを削って段差を解消する。

Q 車両購入費が150万円の減額になっているか。

A 当初、バス1台2170万円の予算をみたが、実際は約1977万円の車両費となった。また、料金箱の取り付け

に約38万円要した。

子育て支援推進事業の内容は

Q 子育て支援推進事業とはどのような事業か。

A 県の補助事業でAED設置推進事業である。今回は未設置だった入善幼稚園の設置に助成する。

無雪害街づくり整備事業の内容は

Q 実施している無雪害街づくり事業は、今後、他の地区でも取り組む

のか。地元負担が大きくなりそうだが区長が取りまとめているのか。

A 今回の事業は消雪装置のリニューアル事業で、今後も取り組んでいく。

古くなった消雪設備の撤去と新しい設備を設置することで、事業費はほぼ2倍になる。

そのために、更新の際の地元負担割合は、新設の場合の半分としている。現在は区長に取りまとめをお願いしている。

こんな意見も

●河川や海岸線の安全柵、町内の公園に設置されている遊具などの安全性が心配される。

国交省をはじめ関係機関に点検をお願いするとともに、公園管理人や担当課などにも、子どもたちが怪我しないように点検を要望すべきだ。



消雪設備のリニューアル工事

財政運営はおおむね健全

決算特別委員会レポート

審査の経過

9月15日から、平成22年度の一般会計及び特別会計の審査が行われた。

会計管理者をはじめ担当課長の出席を求め、決算資料に基づく説明を受け、質疑を行うなど、7回にわたり委員会を開催した。

10月27日には、下山芸術の森発電所美術館、アトリエや宿泊棟、新屋地区にある農村資料館、園家山周辺の勤労者野外活動施設、園家山湧水池公園などの利用実態と管理状況を視察した。

また、入善児童センターと桃李小学校で行われている学童保育の実施状況を視察し、事業の結果や現況把握を行った。

11月2日に総括質疑、討論、採決を行い決算特別委員会の審査を終了した。

付託案件はすべて認定

一般会計の決算認定に

については賛成多数、国民健康保険や下水道などの特別会計7議案については、賛成全員で認定すべしと決した。

主な質疑応答

今後の財政運営の留意点は

Q 財政指数は概ね健全。今後の財政運営の留意点はどうか。

A 4地区のコミュニティセンター、消防防災センター、統合保育所などの建設計画があり、財源として起債を予定している。財政健全化の判断比率が基準を超えないよう対応したい。

住民と役場の距離が遠くなっている

Q 職員の挨拶があまりない。住民と役場の距離が遠くなっているのでは。

A 職員が減少しており、研修を受ける余裕はあるか。

A 研修の講師から、挨拶について指摘を受けている。窓口対応の向上の必要性を感じている。職員研修の余裕はなく、事務が円滑にできるよう前倒しでの採用を考えている。

施設や遊休地の管理今後の方針を明確に

Q 現地視察をした施設のうち、施設本来の目的、使命が損なわれているものもある。遊休地の処分や活用についても検討すべき。

A 補助金で設置した施設もあり、すぐに整理できるか課題がある。遊休地の売却にも取り組みたい。

学童保育の利用者負担に配慮を

Q 町が運営する児童センターや西部児童館と比較し、地元運営となっている飯野、桃李の学童保育では、指導者の確保から、利用者負担にまで格差がある。

A 地元での指導者確保が困難であれば、支援したい。利用者負担については、現場の声を聞き均一化できるように検討したい。

こんな意見も

● 少子高齢化と人口減少が進む中、55歳以上の人口が50%以上を占める準限界集落は、入善町136地区のうち52地区である。現実を真剣に受け止め、今後のまちづくりを進めてほしい。



桃李小学校での学童保育



デマンド交通で利用者が急増

産業教育常任委員会研修レポート

10月12～13日

10月12日、13日の2日にわたって、長野県東御市の「地域交通対策」と、佐久市の「商店街の活性化施策」についての研修視察を行った。

東御市の取組み

デマンド方式との組み合わせによるバス運行

商工会が運行する新交通システム（定時路線運行とデマンドシステムとの組み合わせ）による運行体制で、利便性の向上に努める。

デマンド交通の特徴

東御市の特徴は、エリア内であれば路線に関係無く運行すること。

申し込みをすると、利用者の玄関まで出向き、また、玄関まで送ることができる体制である。

利用者・登録者が急増

新システムへ移行してからは利用者が急増し、昨年度は約8万6100人。

利用者を4倍以上に増加させ、「空気を運ぶバス」の汚名を返上した。登録者も年々増加し、昨年度で4935人である。

ただ高齢者が多く、乗降時のサポートなどの安全対策が課題と聞いた。

オペレーター室

オペレーター室にはインターネットを使った3台の機器が設置されており、登録者の自宅や運行車両の現在地などが表示される。

各車両にはカーナビシステムと携帯電話が装備されており、予約者宅までの直行が可能である。予約が無ければ運行されない。

佐久市岩村田商店街の活性化対策

若手の奮起

隆盛期には42店舗あった商店も、大型店の出店などにより15店舗にまで落ち込んだ。

平成8年に、商店街の若手経営者や若手後継者を中心に、「岩村田商店街振興組合」を設立。イベント企画の指導を受け、シンボルマークを制定するなど活性化に向けた取組みを開始している。

新たな取組み

岩村田商店街は、中山道に面した約200軒の商店街で、平成13年に道路両側にアーケードを作り替え、長屋形式にしたことで、現在約40店舗が軒を連ねている。

活気ある商店街づくりの一環として、蔵造りの建物を改造し、地域と商店街を結ぶコミュニティ施設「おいでなん処」を地域に開放。

また、生鮮三品（野菜・魚・肉）の店が衰退することに危機感を感じ、商店街直営の「おかず市場」を開設し、収益の増につなげている。

商店街のコンセプトである「手作り、手仕事、技の街」をテーマに、チャ

レンジショップ「本町手仕事村」をオープンした。そこで技術を身につけた人が、自立して空き店舗に出店する制度を設けた。

川柳

「名物は、商品よりも店の人」

今後は、一人暮らしの高齢者など「買物弱者への宅配サービス」に取組む計画である。

今回の研修で、若手の人材育成と、農・商・工の連携が、今後の商店街づくりには不可欠であると痛感した。



NHK長野も取材



小水力発電が計画される「らせん水車」(水の小径)

新総合計画の初年度 重点施策の評価は

町長 順調に新総合計画のスタートが切れたと考える



松澤 孝浩 議員 (アクセス入善)

問 平成23年度は、入善町の向こう10年間の指針を示す第6次総合計画がスタートした。

今年度の重点施策の評価は。また、24年度における重点施策の取組みは。

米澤町長 23年度の予算については、新総合計画の初年度の予算となることから「新しい10年の基盤づくりの予算」と位置づけて、第一歩を着実に踏み出すための事業に重点化を図った。

重点施策として、町営バスの増車・運行拡充、コミュニティ施設建設に向けた旧舟見中学校の取壊し・跡地造成、中学校3年生までの医療費の無料化など、町民の要望に応え、概ね、順調に新総合計画のスタートが切れ

たと考える。

また、24年度の重点施策としては、総合計画の将来像の実現に向けて施策の集中と選択を図り、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努める。

具体的な施策として、地域資源を活用した小水力発電の調査研究については、今年度に引き続き予算計上を検討している。

また、新たな保育所建設に向けた用地取得と設計業務のほか、パークゴルフ場の増設整備などを目指す。

政府にTPP協定の情報開示を求めよ

全国町村会を通じて情報開示を求める

問 野田首相が「TPP協定の交渉参加に向けて関係国との協議に入る」との方針を表明した。

政府に対してTPP協定の情報開示を求めよ。

また、町の基幹産業である農業への影響は。

町長 TPPへの対処は、極めて慎重を要する国家的課題であり、正確な情報を共有してじっくりと時間をかけて判断すべきものである。

全国町村会など様々な機会を通じて、国に対して正確な情報の開示を求める。

農業への影響は、県の試算によると県全体の農業産出額の約7割が減少し、米にいたっては9割が減少するとしている。

本町は、県平均よりも稲作の比率が高いことから大きな影響を受け、深刻な事態に陥る可能性がある。

TPPによって農業や町民生活が犠牲になることは、断じて許されないことを訴える。

また、農業の基盤強化や抜本的な振興策を政府に求めるとともに、本町の経済・社会の発展と町民生活の安定が図られるよう働きかける。

魚津断層帯や宮崎・糸魚川断層の調査を
重点要望として国に求めよ

総務課長 調査研究を県や国に求める



横山地区の津波避難訓練

問 研究者は、魚津断層帯と海底の宮崎・糸魚川断層が、一連のものである可能性を指摘している。十分な調査がされていないことが残念だとも述べている。

これら断層の調査研究を、重点要望として国に求める考えはないか。

災害時の避難場所に非常食や毛布、暖房器具などを備えていくべきだ。

津波発生時の避難には、沿岸域の南北に伸びる道路が重要だ。冬場に除雪されない道路除雪の在り方を見直すべきだ。

草島総務課長 町に最も影響が予想されるこれらの断層帯の調査研究を、国や県に要望していく。

現在、町は非常食の現物備蓄はゼロである。最低限度の食料や毛布などを備蓄をしていく。

大角建設下水道課長 防

災上必要な路線については、自主防災組織などで見直される場合は、除雪路線の見直しを行う。

並行在来線の金沢・直江津間で特別快速列車を

有効なことであり、運行を求めていく

問 県は、責任を持って並行在来線の存続を図ると言ってきたが、三セク

会社への出資金を市町村に出させたり、基金に新幹線の固定資産税を拠出させるとしている。

町に過重な負担をさせないよう県に求めるべきだ。

関西方面、新潟方面へ

のJR特急列車の乗継ぎ客のために、金沢・直江津間で特別快速列車の運行を、県に求めるべきだ。

梅津企画財政課長 並行在来線を、県内全体で支えることは重要なこと。

出資は当然であり、赤字分を利用者に転嫁しないために、基金を設けることも重要なことだ。

金沢・糸魚川間で快速列車を運行することは有効なことであり、運行を求めていきたい。

憩いの海岸づくりの具体策をどう取組む

地域住民と協議を進めていきたい

問 整備後、一定期間が

過ぎた防災林には、人が入れるようにすべきだ。

建設下水道課長 防災林は、成木となれば、柵の撤去や、間伐・枝打ちなどを行い、人が自由に往来できるように整備を検討しなければならない。

町と住民が一体となった管理が必要になってくるので、今後、地域住民と協議を進めていきたい。

ベンチや常設トイレの設置に関しては、地元としてソフト・ハード両面での、諸課題を整理された上で、相談を受けたいと考えている。



松田 俊弘 議員 (日本共産党)



駅前町の町営バス乗り場

「町営バスは不便になった」が多くの声
利用者の声を聞くべき
企画財政課 長 柔軟に対応したい
利便性の高いものになるよう



九里 郁子 議員

問 町営バスは前より不便になったとの声が多い。6月の調査では、主な行き先は ①ふれあい温泉 ②ショッピングセ

ンター ③医療機関の順だった。改めて住民の声を聞く考えはないか。

企画財政課長 利用状況調査や、各バス停での乗降数の把握、利用者からの意見の収集を継続的に、運行路線や時間設定の見直しなど、利便性の高いものになるよう柔軟に対応したい。

地域用水として水利権取得を

課題は多いが研究したい

問 農業用水を「地域用水」として水利権取得を検討する考えはないか。
町長 「地域用水」には

「環境用水」「防火用水」「消流雪用水」などがある。国交省は「環境用水」を取得できる考えを示しており、その事例もある。

「防火用水」としては、研究を重ねていきたい。

扇状地の歴史や文化を地域経済振興に活用する
地域の経済力につながる

問 黒部川扇状地の歴史や文化は、活用すれば観光や地域経済の振興に貴重な資源になる。下山段丘の坪野遺跡は3段から成り立ち、扇状

地形成の歴史を伝える貴重な財産と思うがどうか。御前林の松は歴史的遺産だ。復元する考えはないか。

黒部川扇状地右岸特有の貴重な歴史的文化遺産を保存継承することは重要であり、観光資源や文化財として、地域の経済力につながると考えている。

御前林の松の復元は研究や対策が必要である。

住宅リフォームに助成を

独自の住宅政策を検討

問 関連業種も多く、地域経済振興にもなる住宅リフォームに助成する考えはないか。
建設下水道課長 町は「住

まい街づくり計画」を策定中で、町独自の特徴ある住宅政策を検討していきたい。

学童保育の未実施校下はいつやるのか

全小学校下での開設に努めたい

問 児童センターと西部児童館の学童保育は、町直営だが、飯野と桃李は運営も指導員の確保も地区運営委員会任せだ。指導員の確保や身分保障をすべきではないか。未実施の校下はいつやるのか。

堂徳教育委員会事務局長

飯野と桃李は、今後も既存施設を活用しながら要望に応え、指導員の確保等に努力を続けたい。未実施の小学校区で学童保育を開設できるように努めたい。



町の表玄関 入善駅

大震災後初の予算編成となるが
総合計画への影響は
町長 厳しい状況だが、大型事業を予定しており
財源確保に努める

問 平成24年度予算は、大震災後初の予算編成となるが、財政の見通しと総合計画への影響は。

町長 財源の確保については、極めて厳しい状況を想定している。

今後、社会保障関係費の増加、コミュニティ施設建設などの大型事業を予定しており、財政需要の増大は避けられない。

しかし、町の持続発展のためにも、「一層の「施策の選択と集中」を図り、基金の取り崩しも視野に入れ、必要な財源の確保に努める。

問 並行在来線開業を見据え、本町の表玄関口である入善駅を中心とした町づくりは、
企画財政課長 並行在来線が開業すれば、入善駅

は三セク会社の管理下となる。駅舎やホームなどを活用して観光PRを行なうことは、JRの管理下よりも容易になる。

今後、観光客が一人でも多く入善駅に降り立つような玄関口にふさわしい整備を行なっていくことは重要である。

介護予防の観点から高齢者の実態調査を
より多くの高齢者の実態把握に努めたい

問 今後、益々の介護需要の増大が予想される。介護予防の観点から、介護予備軍も含めた高齢者の全町的な実態調査が

必要ではないか。

小堀健康福祉課長 今後、保健師による訪問事業の強化や地域包括支援センターとの連携、社会福祉協議会や民生・児童委員の協力を得て、より多くの高齢者の実態把握を行なう。

要介護状態になる高齢者を抑制し、重度化を遅らせるよう努めたい。

問 高齢者が暮らしやすい環境づくりに、広域的な除雪ボランティアを中心とした、雪害ネットワークを組織してはどうか。
健康福祉課長 除雪ボランティアについては、近隣の2市1町では行なわれていない。

今後、社会福祉協議会とも協議・連携しながら、除雪ボランティアのネットワークづくりを検討したい。

山間地の放棄田対策に今後どう関わるのか
町の活性化のためにも支援を継続する

問 農地の保全や有害鳥獣対策、里山の景観維持のためにも、山間地の放棄田対策に、継続的な支援が必要ではないか。

竹島農水商工課長 舟見地内の耕作放棄田を農地に再生したことで、今年度は野生鳥獣の侵入はなかった。

負釣山や舟川ダムなどの観光資源の玄関口でもあり、景観維持にも大きな効果があった。
また、JA青壮年部や商工会青年部の協力により、ソバ、トウガラシの作付けもされた。農工商連携による6次産業化の推進を目的としており、今後も支援を継続する。



野島 浩 議員



「まちなか屋」での買物

町農業はTPPに耐えうるか 農地集積の余力は

町長 高齢化等で規模拡大には問題も



鬼原 征彦 議員

問 第2種兼業農家が全体の72%を占める中、高齢化、小規模という脆弱な基盤である。
現状での町農業はTPPに耐えうるのか。

担い手など農地集積の余力はどうか。

町長 平成22年度末の農地集積率は41・8%で、県下平均の30・1%を上回っている。

高齢化、後継者不足などにより全ての担い手が規模拡大に対応できる状況にはない。

問 集落営農では、他産業並みの給与水準を実現できないため、専従のオペレーター定着に苦労している。

持続可能な経営体育成を確立すべきだ。

町長 集落営農は、共同経営体的なシステムであるため、構成員の同意を得られない例もあり、経

営基盤の強化、安定化が図りにくいといった話もある。

来年度から実施する地域営農マスタープラン策定の機会を利用するなど、実現可能な経営改善を検討してもらいたい。

問 用排水路や農道の維持管理はどうあるべきか。経年劣化による亀裂、地下浸透による田への漏水など老朽化等が顕在化しつつある。

継続的な土地改良事業は欠かせないのでは。

建設下水道課長 農業用水は、防火用水、消流雪用水など多面的な役割を担っている。国・県造成施設管理体制整備促進

事業や、維持管理適正化事業を実施している。
また、町単独の農業用排水路維持管理事業費補助も行っているほか、農道の整備にも取り組んでいる。

「まちなか屋」買い物弱者の期待にどう応える
運営面で改善を図り
継続する

問 「まちなか屋」の今後の方針は。

店舗面積、品数、駐車場の問題など検討すべき点は多々ある。

農水商工課長 「買い物弱者」にとって、一定の役割を果たしており、今後も工夫をこらすなど、運営面で改善を図り、継続する必要がある。

「のらんマイ・カー」の
デマンド運行は
当面は現行方式を継続

問 「のらんマイ・カー」の試験運行は、相変わらず空気を運んでいる。

日中の運行を利用者に便利なデマンド方式にする考えは。

企画財政課長 町営バスに対する潜在的な需要が、町内全域に存在することから、出来るだけ多くの地区を通る路線となるよう設定した。

デマンド方式については、玄関先からの乗車や、予約制など有効な運行であるが、初期投資に多額の経費を要することや、運賃についても負担増につながることから、当面は現行の体制を継続したい。

町の防災対策を問う 住宅耐震改修支援事業の今後の取組みは 町長 木造住宅の耐震化率85%を目指す



駅伝でがんばる中学生

問 木造住宅耐震改修支援事業の実績と今後の取組みをどのように考えているか。

町長 平成17年度から県

と連携して木造住宅の耐震化に取り組んでいる。平成22年度まで県内では99件だが町では2件だ。また、町の耐震化率は

60%と県平均よりも低い。平成27年度末までに、県と同様85%に引上げる努力をしていく。

自宅の耐震改修に取り組んでもらうために、「木造住宅耐震改修支援モデル調査分析」を行った。昭和56年以前の住宅は規模が大きく、壁も少ないことなどから比較的耐震強度が低い数値だった。県に補助金限度額や改正基準の見直しを働きかけるなどし、町民の利用しやすい事業にしたい。

消雪ポンプの水を消火用に利用しては関係機関と調整・検討する

問 火災時における消雪ポンプからの水の利用は可能か。

西村消防署長 入善町の各用水の水利は、火災時の消火用に変有効だ。

しかし、連携排砂や用水修理時の断水、冬期間の取水量の減少などで消火活動の障害となることがある。

町には防火水槽64基、消火栓20基、簡易消火栓19基あるが充分とはいえない。断水時には近隣市町への協力依頼や消防

団の警戒態勢を強化して対応しているが、不安が残る。

消雪ポンプからの水の利用が可能となれば、水利不足の場合の有効な手段となる。町管内には合計93基の消雪ポンプがある。1基で消防車2台分の放水が可能であり検討したい。

中学校の部活動の強化策を問う

小中高と一貫した指導体制の構築も

問 中学校の部活動の強化と、指導者育成への取組みはどのようになされているか。

滝本教育長 中学校の部活動は学習意欲の向上や連帯感の涵養など教育活動の一環として大きな役割を果たす。すべての生徒がいずれかの部活動に加入して活動を行って

る。

強化策としては、県のスポーツエキスパート派遣事業を利用し、運動部、文化部合わせて26名の専門的な外部指導者を招いている。その成果として、国際大会出場者や陸上競技での全国大会入賞者、吹奏楽で県代表になるなど、大いに活躍している。

指導者の育成については、教職員のスキルアップや外部招聘により対応したい。

スポーツ少年団の活動も盛んであり、今後は小中高と一貫した指導体制の構築も必要と考える。教職員の未来のトップアスリート育成事業への参加も呼びかけている。子供たちがより大きな舞台で活躍できるよう支援していく。



佐藤 一仁 議員



新商品 真空パックアワビ

町の人口動向に見る将来像は

町長 過去10年間に1000人減、
目標人口は、2万7000人



山下 勇 議員

問 町の未婚率、出生率の低下問題を、どのように考えるか。

町長 我が国では晩婚、未婚化が進み出生率低下

による少子化、人口減の時代に突入し、高齢者人口の大幅な増加が見込まれる。

町においても例外ではなく第5次総合計画策定時は、2万8276人であった。22年度国勢調査では、2万7182人と、10年間で1000人余り減少している。

第6次総合計画の最終年度32年度の目標人口は2万7000人と設定している。

問 今の人口を維持していくためには何をなすべきか。

町長 人口を維持することは、非常に重要である。このことから子どもを産

み育てる環境づくりに、

- ・不妊治療費助成
- ・子宝支援金の支給
- ・延長保育の支援

・学童保育の開設に向けた環境整備などに取り組んでいる。

さらに、若者の流出防止に雇用の場確保が重要なことから、優良企業の誘致に積極的に取り組み、若者の定住促進を図っていく。

このほか、町においても晩婚化が進んでいることから、民間の協力による「出会いの場」の創出など、未婚対策も検討したい。

アワビ事業の現状と未来像は

真空パックアワビの商品開発に着手

問 入善漁協が主体となっていて行っているアワビ事業も、陸上養殖に取り組んで10年目。

この間、成長不良やへい死、燃料高騰などの問題もあり、たびたび議論されてきた。

町の特産物として旗揚げた「深層水あわび」の養殖事業の現状と将来像は。

農水商工課長 養殖水槽や循環システムの改善で、安定的に供給できる生産体制が整った。

また、(株)ウーケからの温かい深層水の供給

もあり、大幅なコスト削減となっている。

外国産の安価なアワビが出回り、販売では厳しい状況が続いている。

販路拡大のため、旅館、飲食店、デパートでの取扱い、カタログ販売など多方面に積極的な営業をし、各種イベントの出店でPR活動も行っている。

現在、新たな試みとして冷凍保存のきく真空パックアワビの商品開発にも取り組んでいる。

昨年より活用施設に隣接して、「深層水浜焼き屋」を開店し、その場で地場水産物が味わうことができ、多くの来店者でにぎわいを見せている。



特別養護老人ホーム「おあしす新川」

「おあしす新川」を「福祉避難所」に

町長 指定に向け、協議・検討を行っている

問 「おあしす新川」に災害時における専門スタッフを配置し、福祉避難所とすべきではないか。

町長 福祉避難所は、身

体や精神などに障がいを持つ方や高齢者、あるいは避難所において何らかの特別な配慮が必要な方を一時的に避難させる施設。

町では、「おあしす新川」の指定に向け協議を行っている。

施設職員や関係者の防災意識の向上に努める。

障がいの防災計画に当事者の意見を

意見や要望を反映する

問 障がいの者に関する防災マニュアルやガイドラインの作成が必要。障がいを持つ当事者の

意見を取り入れたきめ細やかな計画を求める。

町長 県のガイドラインを参考に内容の充実を図る。

その際には当事者の意見や要望を反映させ、広く町民の意見を募集するパブリックコメントの手続きをとる。

中学1、2年、武道の必修化をどうする

24年度から完全実施男女ともに「柔道」を

問 来年度中学1、2年の男女で武道が必修化となる。柔道、剣道、相撲に対する町の取組みは、**教育長** 中学校では、既

に柔道を授業に取り入れている。教員で柔道有段者があり、指導面について万全を期している。

不足時には県・外部講師、スポーツエキスパートなど、指導者の確保に努める。

小学生の体力・運動能力の低下への対応は
町・学校・家庭が一体となって育成に取組む

問 日本の子ども達の体力・運動能力の低下が危機的と言われているが、町の小学校は大丈夫か。

教育長 各国の11歳児の運動量を比較した調査があり、28カ国中、日本は最下位だった。

町の各小学校では、大休憩の時間を25分に延長し、走ったり、サッカーなど自由に体を動かす時間を設けている。

運動に必要な備品購入や施設の改修も計画的に

行っている。

今年度より、保育所・幼稚園を対象に「からだ・はぐくみ事業」を実施。子ども達の運動能力・体力の向上に町、学校、家庭が一体となって取組む。

障がい者相談支援の強化に相談窓口拡大を事業所の確保に努める

問 法改正により、支援決定プロセスの見直しでサービスなどの利用計画案を勘案とある。

相談支援事業所の拡大を図りたい。

健康福祉課長 相談支援の強化については、自立支援協議会を核としながら相談支援を強化する。

対象者の大幅な拡大により、国からの通知があり次第、指定事業所の確保に努める。



大橋 美椰子 議員



区画整理事業の概要図

大型店の出店は「市街地の活性化」に逆行しないか

町長

中心市街地活性化事業を今後も継続、拡充しながら賑わい創出に努める



笹島 春人 議員

問 アイシン新和の北側で行われる区画整理事業で、家電量販店の出店などが計画されている。市街地に及ぼす影響をどのように考えるか。

町長 市街地での買い物客が減少する中で、中心市街地を活性化させ、賑わいを取り戻すことは町の重要課題。

この出店により、他市町に流れている買い物客や他市町からの買い物客を町に呼び込むことで、町の活性化を期待する。買い物客が市街地に回遊すれば、既存商店街への相乗効果も期待できる。

問 町内商店や、隣接する「さららの里」などに影響はないか。

また整備される南公園は、敷地の中央部に正方形で位置していた予定地が、なぜ墓地に隣接した、

いびつな形での計画になったのか。

建設下水道課長 近隣の店舗に対する影響も懸念されるが、お互い特徴を活かしながら営業されるものと考えており、相乗効果も期待できる。

公園の整備については、敷地形状や公園面積などについて県と協議している。地域住民の日常的に使う公園として整備したい。

空き家対策に取組むべき

「住まい街づくり計画」の中で検討

問 空き家の有効活用

と、危険家屋への取組みをどのように進めるか。

企画財政課長 空き家を有効に活用し、人口の定住促進を図るために「空き家情報提供制度」を実施している。

しかし、所有者による貸家の登録が進まず、また借り手側との家賃や使用面での条件が整わず、この制度の拡充に苦慮している。

広くPRを行うなど、制度の周知を図り、定住促進に努める。

建設下水道課長 危険な空き家については、全国には、条例で規制する自治体や、解体撤去に支援・助成するところもある。

「住まい街づくり計画」策定の中で、「空き家情報提供制度」の充実・拡充に努め、老朽危険空き家対策についても、解体

撤去への支援や助成を検討する。

保育所・学校トイレの洋式化を

可能なものから計画的に改善

問 一般家庭のトイレは約8割が洋式化されている。保育所や学校も洋式化率の向上に取組むべきである。

健康福祉課長 保育所の洋式化率は6割程度。3歳以上児用の割合は低い。保育現場の意見や利用状況などを参考にし、順次洋式化に取組む。

教育委員会事務局長 トイレの洋式化については、学校や保護者などの意見を聞き、あるいはアンケートを実施しながら、可能なものから計画的に改善する。

新しい正副議長並びに 委員会メンバーが決まる

議長 長田 武志
副議長 中瀬 範幸



この度、議員の皆様方のご推挙により議長の要職に就くことになりました。誠に身に余る光栄であり厚く感謝申し上げます。

私にとりましては、初めての就任であり議長としての重責を痛感いたしております。議長として、議会の「活性化」「透明性」そして「議会改革」にも取組んでいきたいと思っております。

また、議会として、行政当局と連携を密にして「町の発展」「町民の幸せ」を求め、しっかりと町民の付託に応えていきます。皆様方の一層のご協力をお願い申し上げます。

この度、臨時会にて全会一致で副議長に選任されました。身に余る光栄であり、責任の重さを痛感しています。

町を取巻く、安全・安心、少子・高齢化など諸課題を、町民の皆さん、議会、町当局と共に考え、議長を補佐して解決に向け努力していく所存です。皆様の一層のご指導ご鞭撻を
お願い申し上げます。

常任委員会

☆総務常任委員会

- 委員長 鬼原 征彦
- 副委員長 笹島 春人
- 委員 元島 正隆

☆産業教育常任委員会

- 委員長 谷口 一男
- 副委員長 山下 勇
- 委員 松田 俊弘
- 委員 長田 武志

議会運営委員会

- 委員長 元島 正隆
- 副委員長 松澤 孝浩
- 委員 松田 俊弘
- 委員 鬼原 征彦
- 委員 佐藤 一仁
- 委員 野島 浩

特別委員会

☆並行在来線・交通網対策特別委員会

- 委員長 谷口 一男
- 副委員長 九里 郁子
- 委員 元島 正隆
- 委員 大橋美椰子
- 委員 松澤 孝浩
- 委員 佐藤 一仁
- 委員 笹島 春人

☆環境・地域活性化対策特別委員会

- 委員長 山下 勇
- 副委員長 野島 浩
- 委員 五十里隆章
- 委員 松田 俊弘
- 委員 長田 武志
- 委員 中瀬 範幸
- 委員 鬼原 征彦

☆議会広報編集特別委員会

- 委員長 中瀬 範幸
- 副委員長 松田 俊弘
- 委員 鬼原 征彦
- 委員 佐藤 一仁
- 委員 笹島 春人
- 委員 野島 浩

新川広域圏 事務組合議会

- 議員 長田 武志
- 議員 谷口 一男
- 議員 松澤 孝浩

新川地域介護 保険組合議会

- 議員 長田 武志
- 議員 九里 郁子
- 議員 笹島 春人

富山県後期高齢者 医療広域連合議会

- 議員 五十里隆章

監査委員

- 大橋美椰子

農業委員

- 佐藤 一仁

入善の祭り

山神様祭り

(舟見地区)

神仏混交の祭り

舟見地区に古くから伝わる山神様祭りは、神仏混交の珍しい祭りである。

その祭りの舞台となる社は、ふれあい温泉から舟川渓流沿いを約1km上り、小さな細越橋を過ぎた辺りにある。

林道沿いにある鳥居をくぐり、石段の急な山道を数10段登ると、俗称・権現山の狭い平地に、社は凜として立っている。

古来、農の民・山の民は、木や自然石を山神様として信仰し守ってきた。いつの頃からか、その一部がお堂に集められて祀られた。

俗称・権現山とは、仏教に関する言葉である。

かつては、山仕事に関わる人達だけの祭りであったが、現在では、舟見地区全戸が氏子となり維持されている。

祭りには、森林関係者だけ

でなく、区長会や自治振興会などの様々な人達が、山への感謝を込めて、山や川の幸を持ち寄りお供えする。

祭事そのものは、素朴な祭りであるが、神職と僧侶が同席して、祭事を執り行うのは、今では県内において例がなく、貴重な祭りと言える。

山仕事の安全祈願

最初に藤保内神社・高邑吉房宮司の御祓い、祝詞に続き、中尾山十三寺・入井寛道住職の読経へと進む。

山神様の霊を慰め、山に對



舟見の山神社

する感謝、山林資源の豊かさ、山仕事の安全を祈願し、参加者は玉串奉奠と焼香を行なう。祭りの後、山神様の前で御神酒を酌み交わす。

かつて、舟見地区の山々では、林業を中心とした炭焼きや山菜採り、狩猟など山仕事に携わる人々が多く、山の神への熱い信仰が引継がれて来ている。

この山神様祭りが始まった起源やお堂での祭りに関する正確な記録は伝わっていない。諸説はあるものの、約400年前の江戸期にさかのぼるとも言われている。

また、この祭りは、春の2月9日の山開き、秋の11月15日の山閉いの計2回執り行われている。2月9日は、古来より全国の多くの山開きの日である。

世代から世代へと

古くから、日本各地で行なわれて来た神仏混交の祭りも、明治期の神仏分離令によりほとんどがなくなつた。

しかし、舟見地区では、この社を当時、神社庁に届け出てなかつたことや、山深くに



神職と僧侶による祭事

あり、山仕事以外の人々には、目に触れることもなかつたこと、舟見地区の人々の熱い信仰心もあり、現在に至つたものと言える。

時代や生活環境の変化とともに、その趣は、変化してきているが、山開きに参列する人達の交流の場でもあり、また、山への畏敬の念、感謝の気持ち、今後熱い信仰となつて、世代から世代へと引き継がれていくべき貴重な祭りである。

編集の窓

新年おめでとうございませう。

昨年は東日本大震災、台風などの自然災害や、欧州金融不安、政権の不信拡大など、大変厳しい年でありました。

今年、東北の復興や社会保障と税の一体改革など、大きな課題が山積しています。

町では、新総合計画による事業が進められていきます。

今年も、議会活動が皆様によりわかりやすくご紹介できるように、しっかりと取り組んでいきます。

宜しくお申し込み申し上げます。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 長田 武志 |
| 委員長 | 中瀬 範幸 |
| 副委員長 | 松田 俊弘 |
| 委員 | 鬼原 征彦 |
| " | 佐藤 一仁 |
| " | 笹島 春人 |
| " | 野島 浩 |